

## 戦後日本の産業立地政策に関する研究：製造業の地方分散を巡るプレイヤー間の関係性を中心に

根岸，裕孝

<https://hdl.handle.net/2324/1806804>

---

出版情報：九州大学，2016，博士（経済学），課程博士  
バージョン：  
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（2,3）

氏名	根岸裕孝			
論文名	戦後日本の産業立地政策に関する研究 —製造業の地方分散を巡るプレイヤー間の関係性を中心に—			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	山本健兒
	副査	九州大学	教授	久野国夫
	副査	九州大学	教授	清水一史

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、1960年代から1990年代までの日本において推進された産業立地政策を取り上げて、その理念がいかなるものであり、その政策効果がどの程度であったかを解明したものである。具体的には、「新産業都市建設促進法」と「工業整備特別地域整備促進法」によって1960年代に推進された政策、「工業再配置促進法」によって1970~80年代に推進された政策、そして「高度技術工業集積地域開発促進法」（いわゆるテクノポリス法）によって1980~90年代に推進された政策を分析している。

著者の研究方法は、上記諸政策の形成に関わる主体のうち特に中央省庁間の利害対立・協調のプロセスを、各時期の関係者の証言記録を収集して分析するというものである。その結果、地域間格差縮小を目的とする公正性理念と、企業の生産性向上や日本経済の成長を重視する効率性理念とをめぐって、どのような省庁間または同一省庁内での部局間対立があったのか、どのような妥協が図られたのかを丹念に描き出し、各政策の理念が最終的にどのように定式化されたのか、約40年の間に理念とこれに基づく政策効果との関係にどのような変化があったのか、といった諸問題の解明に成功している。その分析のために、『工業統計表』などの公開統計資料だけでなく、日本立地センターに保管されていた諸資料を用いて分析している点が特筆される。また、日本の諸地域の中でも石炭産業の崩壊によって特に大きな困難を抱えることになった筑豊地域に関わる産業立地政策とその効果を、現地調査を踏まえて描き出していることも本論文の特徴のひとつである。

各政策が打ち出され、実施され始めた当時には学术界からも多様な議論がなされたが、上記3つの政策に共通する点や相違する点が何であるかを明らかにした点で、特に通商産業省による理念に揺れ動きがあったことを描き出したという点で、この分野の研究進展に大きく貢献している。今後、2000年前後以降に実施された地域経済振興政策に関する研究や、欧米や発展途上諸国で実行されてきた産業立地政策の研究へと展開することが期待される。

以上の調査結果から、本論文調査会は、根岸裕孝氏より提出された論文「戦後日本の産業立地政策に関する研究—製造業の地方分散を巡るプレイヤー間の関係性を中心に—」を博士（経済学）学位の授与に値するものと認める。